

第39回 容量市場の在り方等に関する検討会 議事録

1. 開催状況

日時：2022年7月27日（水） 13:30～14:10

場所：Web会議

出席者：

秋池 玲子 座長（ポストコンサルティンググループ マネージング・ディレクター&シニア・パートナー）
秋元 圭吾 副座長（公益財団法人地球環境産業技術研究機構 システム研究グループリーダー・主席研究員）
安念 潤司 委員（中央大学法科大学院 教授）
松平 定之 委員（西村あさひ法律事務所 パートナー）
松村 敏弘 委員（東京大学 社会科学研究所 教授）
圓尾 雅則 委員（S M B C日興証券株式会社 マネージング・ディレクター）
伊藤 英臣 オブザーバー（東京ガス株式会社 電力事業部 担当部長）
紀ノ岡 幸次 オブザーバー（関西電力株式会社 エネルギー・環境企画室 企画担当部長）
小鶴 慎吾 オブザーバー（株式会社エネット 経営企画部長）
佐々木 邦昭 オブザーバー（イーレックス株式会社 経営企画部 次長）
高垣 恵孝 オブザーバー（送配電網協議会 ネットワーク企画部長）
森 正樹 オブザーバー（電源開発株式会社 経営企画部 ESG・経営調査室長）
穴井 徳成 オブザーバー代理（東京電力ホールディングス株式会社 経営企画ユニット系統広域連系推進室長）
嶋田 湧太 オブザーバー代理（電力・ガス取引監視等委員会事務局 取引監視課係長）

欠席者：

小宮山 涼一 委員（東京大学大学院工学系研究科 准教授）
林 泰弘 委員（早稲田大学大学院先進理工学研究科 教授）
梅本 昌弘（伊藤忠エネクス株式会社 電力・ユーティリティ部門 電力需給部長）
田中 勇己（電力・ガス取引監視等委員会事務局 総務課長）
吉瀬 周作（資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 政策課 電力産業・市場室長）

議題：

- （1）メインオークション募集要綱に関する意見募集結果について
- （2）約定処理の概要について（2022年度版）
- （3）容量停止計画の調整業務の概要について（2022年度版（実需給2024年度））
- （4）事業者説明会とメインオークション関連のスケジュール状況の報告

資料：

- （資料1）議事次第
- （資料2）委員名簿
- （資料3）メインオークション募集要綱に関する意見募集結果について
- （資料4）約定処理の概要について（2022年度版）

(資料5) 容量停止計画の調整業務の概要について (2022年度版 (実需給2024年度))

(資料6) 事業者説明会とメインオークション関連のスケジュール状況の報告

2. 議事

(1) メインオークション募集要綱に関する意見募集結果について

- 事務局より、資料3に沿って、メインオークション募集要綱に関する意見募集結果について説明が行われた。

[主な議論]

(穴井オブザーバー代理)

スライド6の実効テストに関する意見についてコメントしたい。本意見を拝見し、経済DRと容量市場での関係という問題提起がされたと認識している。今後、節電や経済DR等が拡大していく可能性もあり、今夏今冬の節電、経済DR、電源I'等の実績やその効果を注視していく必要があるかと考える。引き続きDR等、需要家の対策が十分活用されるよう検討をお願いする。

(秋池座長)

今年度のメインオークションについては、これまで検討会で議論してきた内容も踏まえて準備を進めてきた。委員やオブザーバーの皆様にはその過程で様々な観点からご意見いただき感謝する。引き続き事務局にはメインオークションの開催に向けた準備について参加される事業者の皆様のサポートを含め宜しく願いたい。

(2) 約定処理の概要について (2022年度版)

- 事務局より、資料4に沿って、約定処理の概要 (2022年度版) について説明が行われた。

[主な議論]

(秋池座長)

2022年度メインオークションの約定処理の概要について確認いただき感謝する。事務局にはメインオークションの約定処理の準備について引き続き願いたい。

(3) 容量停止計画の調整業務の概要について (2022年度版 (実需給2024年度))

- 事務局より、資料5に沿って、容量停止計画の調整業務の概要 (2022年度版 (実需給2024年度)) について説明が行われた。

[主な議論]

(松平委員)

4ページの供給信頼度にもとづく情報提供については非常に分かり易い仕組みだと思うが、これは一定の時差があると理解している。今の予定だと前日午後の情報を翌営業日午前提供するという事で、技術的に時差が生じるのは現時点ではやむを得ないところではないかと思っているが、これを利用する各事業者がこの時差について認識できるように分かり易く説明いただくのが宜しいかと思った。

(森オブザーバー)

2点コメントしたい。1点目は今回の容量停止計画調整は膨大な量の電源が調整業務を行うという事になり、大手の事業者にとっても初めての経験となるため、実際に調整の期間が始まると様々な疑問点等が事業者か

ら寄せられる事も想定される。そういった事前照会に対し対応される中で得られた解釈や具体的事例を、例えば FAQ のような形で前もって事業者へ提供していただければ、各ステップ 2 週間という短い期間で調整する業務が円滑に回っていくのではないかと考える。2 点目は本件とは別の場になるが、調節力および需給バランスの委員会の方で、EUE の算定に関わる考え方の見直しが議論されていると認識している。その結果はこの容量市場の目標調達量や容量停止計画調整にも関係してくるものと理解しているので、両委員会での議論の整合をとっていただき、必要な見直しをタイムリーに反映していただくようお願いしたい。

(穴井オブザーバー代理)

2022 年度容量停止計画の調整業務の開始に向け準備を進めていただき感謝する。森オブザーバーのコメントと同様な趣旨となるが、1 点コメントしたい。今回の容量停止調整業務というのは初めてになると思うが、実際に実務を行ってみると様々な課題、想定外の事が発生する事も考えられる。今回の容量停止計画の実務の振り返りと、今年度の改善を含め次年度以降の改善を是非宜しく願います。

(松村委員)

森オブザーバーからの発言点はその通りだと思う。ふたつの委員会は整合している事が必要で、別の委員会で決まった事は速やかにこちらでも反映する必要がある。別の委員会で議論している事はこの容量市場の募集容量に直結しているという点を十分認識していただきたい。この委員会で発言する事ではないのだが、別の委員会では座長も含め無責任な発言が続いている。つまり、そちらの委員会はそちらの委員会で別の話であり、容量市場は容量市場検討会の方でやってくれ、こちらは技術的な整理をするだけというような事を言っているわけなのだが、ふたつの委員会でインコンシステンシーがあってはいけないということは、別の委員会の方での見直しが進めば容量市場の話に直結するという事。この点は別の委員会の事務局は正しく認識しているようだが、委員もこの点十分認識した上で、そちらの委員会で議論していただきたい。

(秋池座長)

委員、オブザーバーの皆様からいただいたご意見について事務局から返答あるところがあればお願いしたい。

(事務局)

色々なご意見感謝する。いただいたご意見の中でやはり多かったのが、しっかり発信していくところかと思う。発信の仕方は確かに色々あり、今いただいたような内容を我々も留意しながら、事業者としっかり向き合っている事を行っていきたくと思う。この後、次の議題でも、情報発信の話をしていくが、色々なご意見をいただき、そのご意見を踏まえて色々な発信をしていきたくと思うので、宜しくお願いする。また、他の委員会との連携という観点のご指摘もいただき、感謝する。仰る通り、他の委員会でも色々な議論が行なわれ、この委員会でも色々な議論をしていき、それらを進めながらの役割分担という点は大事な事なのだろうと思う。それぞれの中で技術の部分や市場の部分のところを進めながらも、それらが全く違う方向を向くという結論はあり得ないと思うので、そこはよく連携しながら、すべき事をすべき所でやっていくという事を引き続き行っていきたくと思う。そういったところは本検討会の在り方的なところでもあり、ここまでの議論についても国で担う部分、広域機関で担う部分、広域機関の中のどの委員会で担う部分といったようなところは重複もありつつ、しっかり役割分担しながら進めていきたいと思っている。なお、FAQ のご提案にも感謝する。現時点、広域機関でも FAQ 等用意し発信しているところであり、このような新しく始まった実務の中でも必要になってくる部分はあるかと思ひ、そういった事が皆様のためになるとも感じている。一方

でこれがどれだけタイムリーにできるかというところに関しては、できるだけの事をしたいと思う反面、至らない部分もあるかと思うため、引き続きご意見いただきたく、宜しく願います。

(秋池座長)

容量停止計画の調整業務の概要について、皆様にご確認、ご意見いただき感謝する。実需給の2年度前の調整業務は今回初めて取り組む業務となるため、発電事業者の皆様と連携しながら、この後も進めていただくようお願いする。

(4) 事業者説明会とメインオークション関連のスケジュール状況の報告

○ 事務局より、資料6に沿って、事業者説明会とメインオークション関連のスケジュール状況の報告について説明が行われた。

[主な議論]

(秋池座長)

事業者説明会とメインオークション関連のスケジュールについて、ご確認感謝する。事務局には今年11月に予定しているメインオークションの応札に向けて、事業者の皆様への説明や容量市場の情報発信について、この後も取り組んでいただくようお願いする。

以上